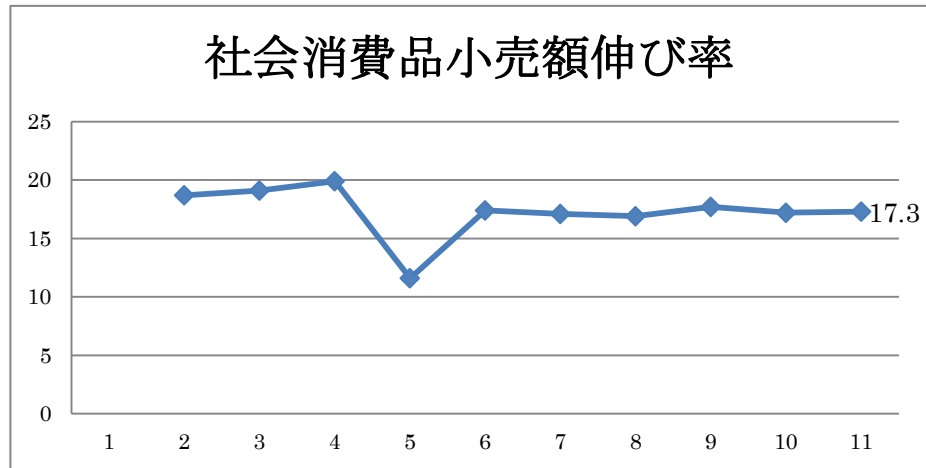


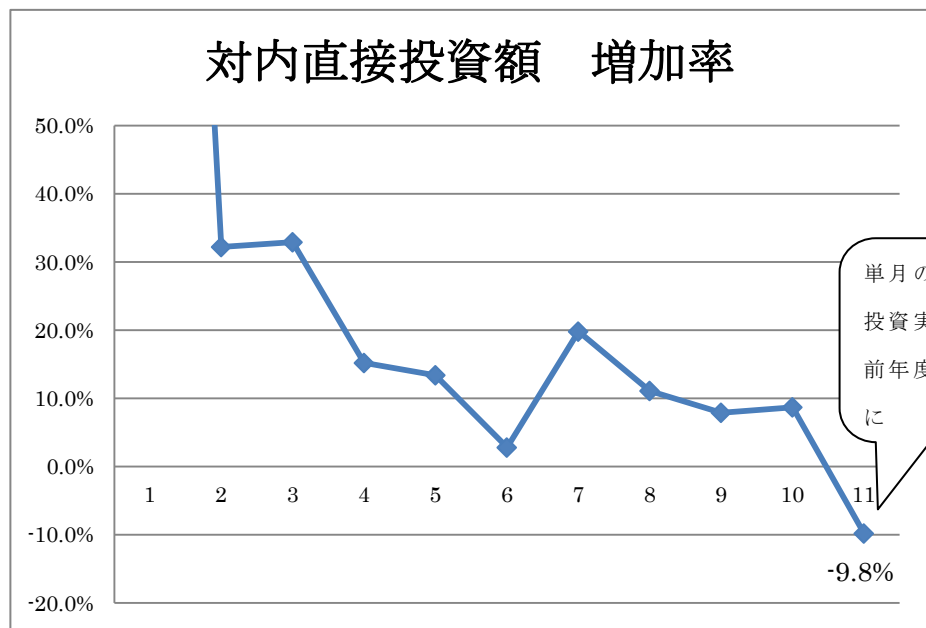
9日、国家統計局は1-11月の消費動向を発表。

11月の社会消費品小売額は前年同期比17.3%増の1兆6,129億元(物価修正後の実質ベースで12.8%増)と引き続き好調を維持した。



15日、商務部は1-11月の対外投資・対内投資動向を発表。

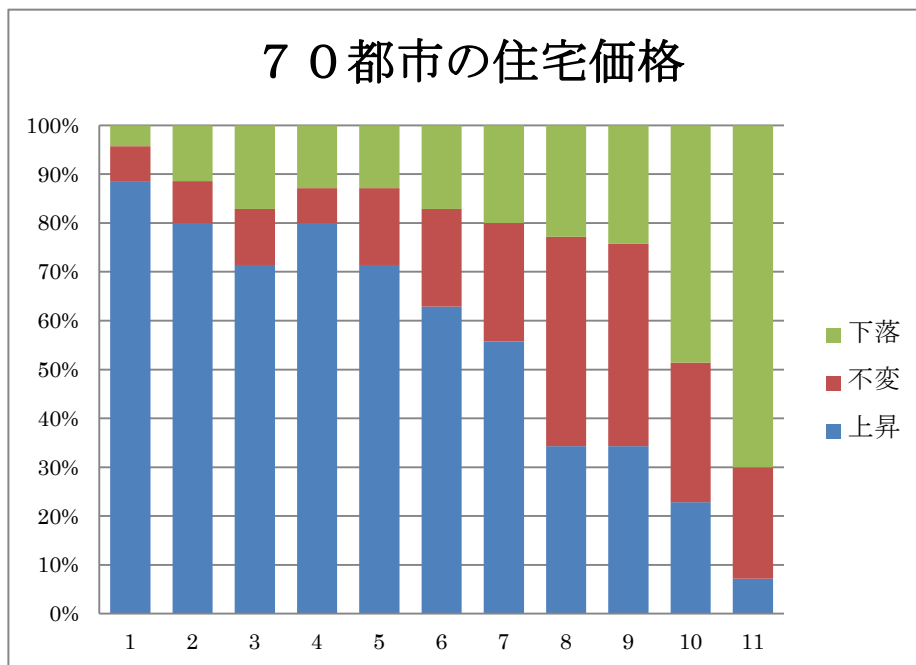
11月の実行ベース対内投資受入れ額は対前年同期比9.76%減の85.57億ドルとなった。ただ、1-11月累計では13.15%増の1,037.69億ドルと依然前年度よりは増加している。地域別ではアメリカが23.05%の減となっており、これに対して欧州は0.29%増、日本は50.41%の増で、日本の伸びが突出している。なお、分野別ではサービス業が初めて製造業を上回った。一方、対外投資額は5.2%増の500.1億ドル、これまでの累積では3,120億ドルとなった。



単月の対内直接投資実行額は対前年度マイナスに

18日、国家統計局は全国70都市の11月の住宅価格動向を発表。

前月比で住宅価格が上昇した都市は5都市、変わらずが16都市、低下が49都市となり、価格が低下した都市数が10月より15都市増加し、初めて半分以上の都市で住宅価格が低下した。



これについて、国営新華社通信は、「政府が2010年第4四半期以来取り続けてきた住宅価格抑制措置が効果を表し始めた」と積極的に評価するとともに、こうした抑制措置を取るにより住宅価格が下がることは住宅を変えなかった庶民にとってよいことであり、「民生」重視政策であると位置づけている。同時に、これら抑制措置の期限が到来しつつある都市の多くが既に措置の継続を決めたとして、まだ継続を表明していないのは3都市のみになったと強調している。

China News Flash

◎広東省でスト・抗議活動が活発化

12日付け香港紙経済日報他によれば、輸出の低迷の直撃を受けた広東省では、労働集約型産業が集積する東莞市を中心に外資企業の「停産」が広がっているという。東莞市では、今年10月までに450の外資企業が「停産」、そのうちの約8割は台湾・香港系企業で、こうした動きに伴い労使紛争や未払い給与の支払いを求めた抗議活動も増大しているようだ。なお、特に東莞市ではバイクを使ったひったくりや強盗（足を切りつけて動けないようにした上でキャッシュカードを奪う等）が増えるなど、治安も悪化しているという。

広東省ではここ2カ月間で8つの大規模なストライキや抗議活動があったとされ、春節（1月23日）の帰省を前に民工は少しでも早く未払い給与の支払いを受けることを希望し

ているという。政府の側も、人力資源・社会保障部や国家發展改革委員会等は、「10人以上が参加した抗議活動は必ず7日以内に収束させること」を求める通達を出す等、社会管理の維持に気を使っているようだ。

<11月以降の主な報道されたスト等>

12月5日	深圳	深圳海量存儲設備公司以、親会社（日立）による同社売却に抗議して1000人近い工員がスト。
12月2日	広州	旅行カバンを製造する斐高箱包公司（花都区）で、経営者の夜逃げによる未払い給与支払いを求めて労働者が街頭デモ。
12月1日	深圳	香港系の上場企業至卓国際労働者約1000人が、事業所移転に伴う保障を求めてスト。
11月28日	江蘇省	太倉市での日系企業（興和電子）における日本人指導者と労働者との間で言葉のやりとりをきっかけにスト。
11月22日	深圳	精模電子で残業時間の多さに抗議して労働者約2000人がスト及び街頭デモ。
11月17日	東莞	台湾系運動靴製造会社裕成製靴でボーナス支払い及び福利への不満を原因に約7000人がスト及び街頭デモ。
11月16日	深圳	香港系企業黛麗斯傘下の工場で、職場の指導者が女工に対して厳しくしかりつけたことをきっかけに400人がスト。
11月15日	各地	ペプシコーラを買収した台湾系食品会社康師傅に対し、ペプシ従業員が補償金を求めて大規模スト。（重慶、成都、南昌、福州、長沙等）
11月15日	南京	南京のゴミ収集作業員が人員補充を求めてゴミ収集を拒否。
11月7日	上海	上海新華委員で清掃作業員が待遇不満を原因に医院業務を妨害。

（報道による）

◎広東省は来年1月からの最低賃金引上げを見送りか？

広東省は、11月末に発表した「広東省人的資源・社会保障事業發展第12次五カ年計画」（2011～15年）で、最低賃金を年平均13%以上引き上げるとしていたが、12月上旬以降、経営悪化に苦しむ香港企業の要請を受けて来年当初に予定していた最低賃金の引上げ（1300元→1500元）を当面見送る予定と報じられている。

既に毎年13%程度の最低賃金引上げは労働者の側も期待しているところであり、これを見送る動きは労働者の反発を招きかねず、今後労働紛争の増加となって企業側に跳ね返ってくる可能性があるだろう。また、出稼ぎ労働者に依存する広東省としては、春節の帰省前に最低賃金を引き上げることで、春節後の出稼ぎ労働者を引き付けたい思惑もあるはずで、ここで引上げを見送れば春節後の出稼ぎ労働者不足を招く恐れもある。こうした点から深圳市は広東省の方針に従わずに年明けから最低賃金を引き上げるとの報道もあり、今

後なお行方が注目される。

◎中国版「今年の漢字」は「控」

北京の商務印書館やインターネットサイト新浪 (sina) が発表した 2011 年の漢字は「控」(kong) だった。インフレ対策のための金融引締めや不動産購入制限措置等、社会の様々な面で引締め措置が目立ったことが反映した結果ということである。(ちなみに 2010 年の漢字は「漲」で、中国語では物価上昇等の意味がある。)

「控」と首位を争ったのは「傷不起」(shang bu qi) で、これは漢字というよりネット流行語であろう。ある歌手の歌で使われたことから大陸で大流行した言葉で、文字通り訳せば「これ以上傷つけられないほど最大限に傷ついている」という意味であり、自分について言うときは「俺って悲惨」という意味になり、相手について使えば「ものすごく可哀相」という意味になる。これを報じた記事の解説によれば、「傷不起」という言葉の流行は、都市生活の早いリズムの中で生活の個人化が進み、いろいろな場面で傷つきやすくなっている心情を表しているとのこと。

◎10月の香港人民元預金残高が減少に転じる

1日付け香港経済日報によれば、香港におけるオフショア人民元預金残高は10月末に6,185億元となり、前月末より0.6%減少した。また、人民元建て貿易決済額も10月は1,615億元と9月(1,906億元)より減少している。報道は、HSBC関係者の話として、欧州債務危機による本国での資金ショートに対応する動きと、併せて人民元レートについてこれまでのような一方的な切り上げ予想がなくなったことが大きな要因と指摘しつつ、この動きが更に拡大することはないだろうとの予想を掲載している。



赤は人民元預金残高
青は貿易決済額
緑は人民元預金増減

◎春節の輸送は31億人との予想

来年は春節(1月23日)が年明けと近いことから、民工の帰省は昨年より早めとなっている。こうした中で国家发展改革委員会や交通運輸部等は2012年の「春運」(帰省ラッシュ)への対応を急いでいる。

春運期間(1月8日~2月16日)の旅客数は昨年比9.1%増の31.58億人次(人数×回数)

で、鉄道が 2.35 億人、道路が 28.45 億人、船が 0.43 億人、飛行機が 0.35 億人と予想されている。春節期間中は皆が帰宅を急ぎ殺気立つのが習わしとなっていることから、不測の事態への対応も含め万全の措置を講じることが求められる。

◎深圳～広州間高速鉄道が 12 月末に開業

今年 8 月のユニバーシアードに間に合うべく開通準備が進められてきた深圳～広州高速鉄道（深圳北駅～広州南駅間）だが、7 月 23 日の温州高速鉄道事故を受けた総点検の影響で開業時期が先送りされてきていたところ、このたび 12 月中の開業が関係者から表明されたようだ。来年の春運に間に合わせるべく今月末までに開業するとのことで、開業されれば広州南駅経由で農民工の多い湖南省を経由して湖北省武漢まで 4 時間弱で到達できることとなるため大きな福音になりそうだ。本路線は将来的に武漢から北京まで延伸されるほか、深圳北から深圳市中央部（福田駅）を経由して香港までの延伸工事が進められており、完成すれば南北を結ぶ大幹線となる。14 日付け香港紙明報他が伝えた。

◎来年の「中央一号文件」は農業科学

各紙が報じるところによれば、来年の中国共産党中央一号文件のテーマは農業科学に決定した由。具体的には種子、栽培、養殖、加工技術の高度化を図るとのこと。特にトウモロコシは輸入が急増しており、食糧自給率を確保するためにもトウモロコシ栽培関連技術は重点的扱いがされるとのことだ。

◎深圳市は第四の経済都市から転落か？

3 日付け南方都市報他が報じるところによれば、これまで上海、北京、広州に次いで「第四の経済都市」として君臨してきた深圳市が今年を最後にその地位から転落する見通しだという。深圳市の今年の GDP は昨年比 10%増の 1.1 億元程度となる見込みだが、蘇州市の追い上げでほぼ数字的に並ぶことになり、来年の逆転は間違いなさそうだ。更に天津、重慶も急速に数字を伸ばしており、来年は最悪の場合一気にこれら 3 都市に追い抜かれて第 7 位に転落する可能性もあるとのこと。経済特区として中国の成長を主導してきた同市も、「外資から内需へ」の転換の波に逆らうことは困難なようだ。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。